

生産性低迷の原因と向上策

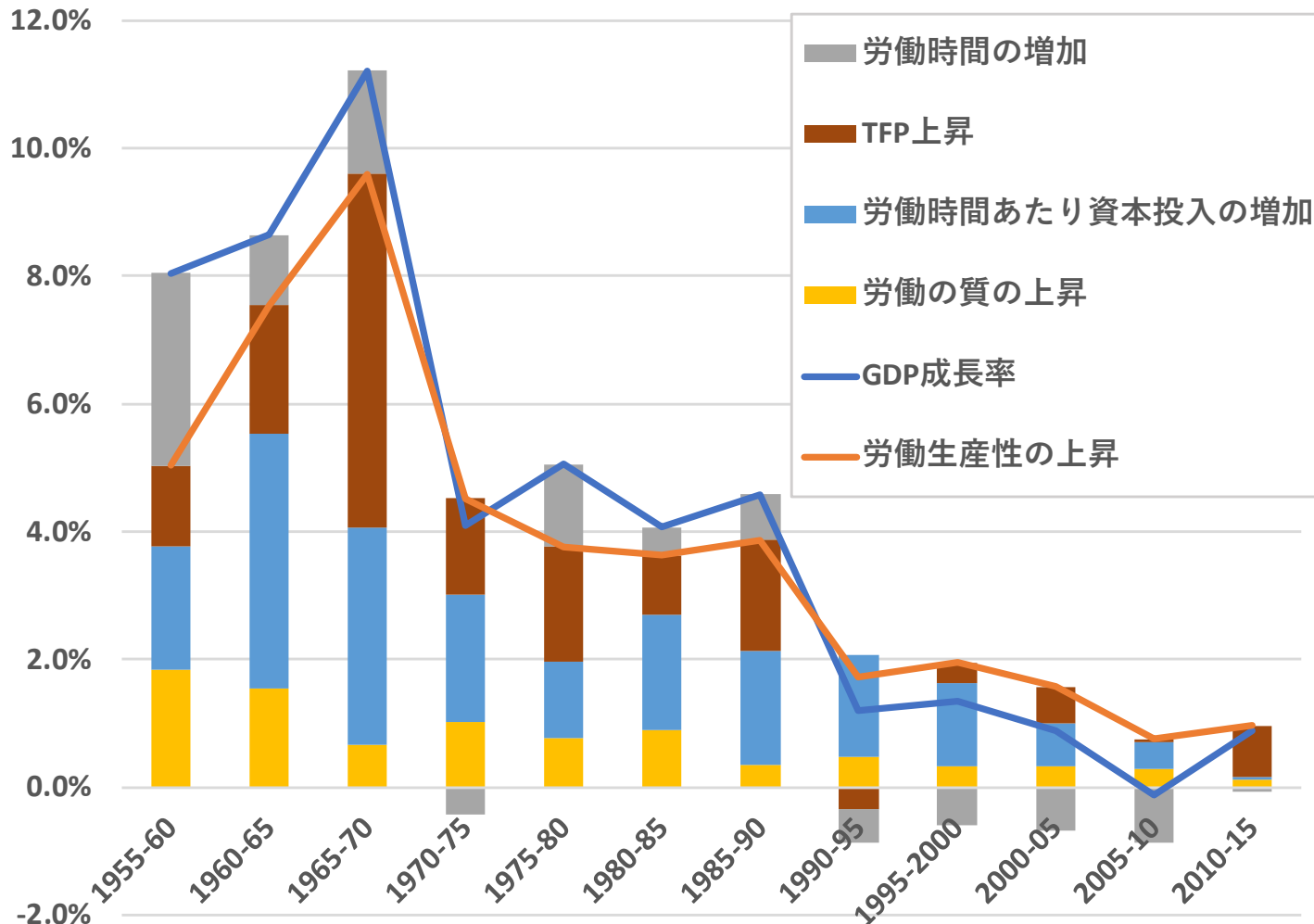
内閣府研究会『選択する未来2.0』
第6回会議（2020年4月15日）における報告用資料

JETROアジア経済研究所
一橋大学経済研究所
深尾京司

1. 労働生産性低迷の現状

近年の経済成長率減速の主因は、労働時間の減少ではなく、労働生産性上昇の低迷だった。

マクロ経済の成長会計分析：1955-2015年

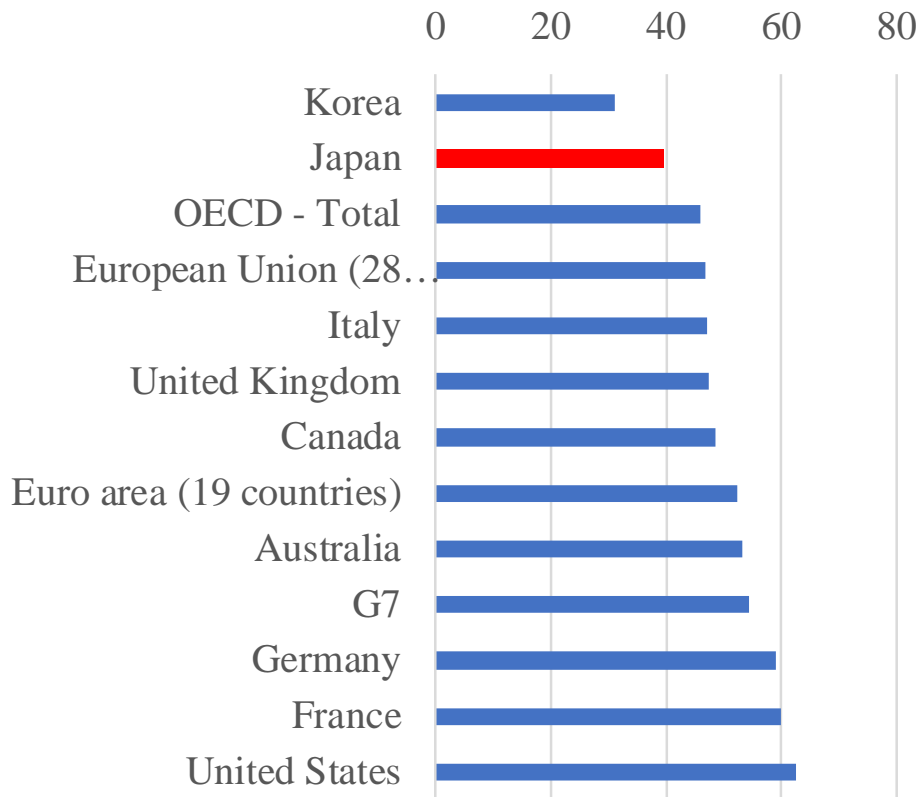


出所) 深尾京司
(2020)『世界経済史から見た日本の成長と停滞：1868-2018』岩波書店

1. 労働生産性低迷の現状（続）

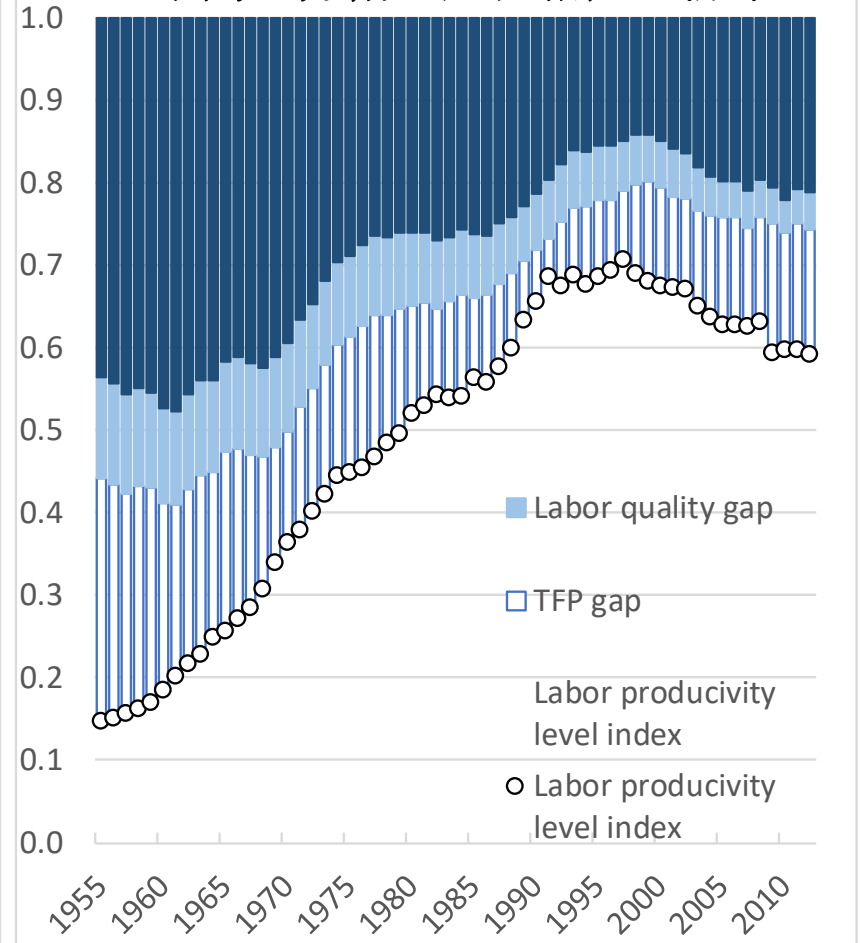
2012年において日本の労働生産性は米国の59%であり（格差の大部分は非製造業）、格差のうち52%は日本の資本装備率の低さが、37%はTFPの低さが生み出していた。

2014年における労働生産性：購買力平価換算値、
2010年ドル単位



OECD Statistics, <https://stats.oecd.org>.

日米間の労働生産性格差の源泉



出所) Jorgenson, Dale W., Koji Nomura, and Jon D. Samuels (2016)

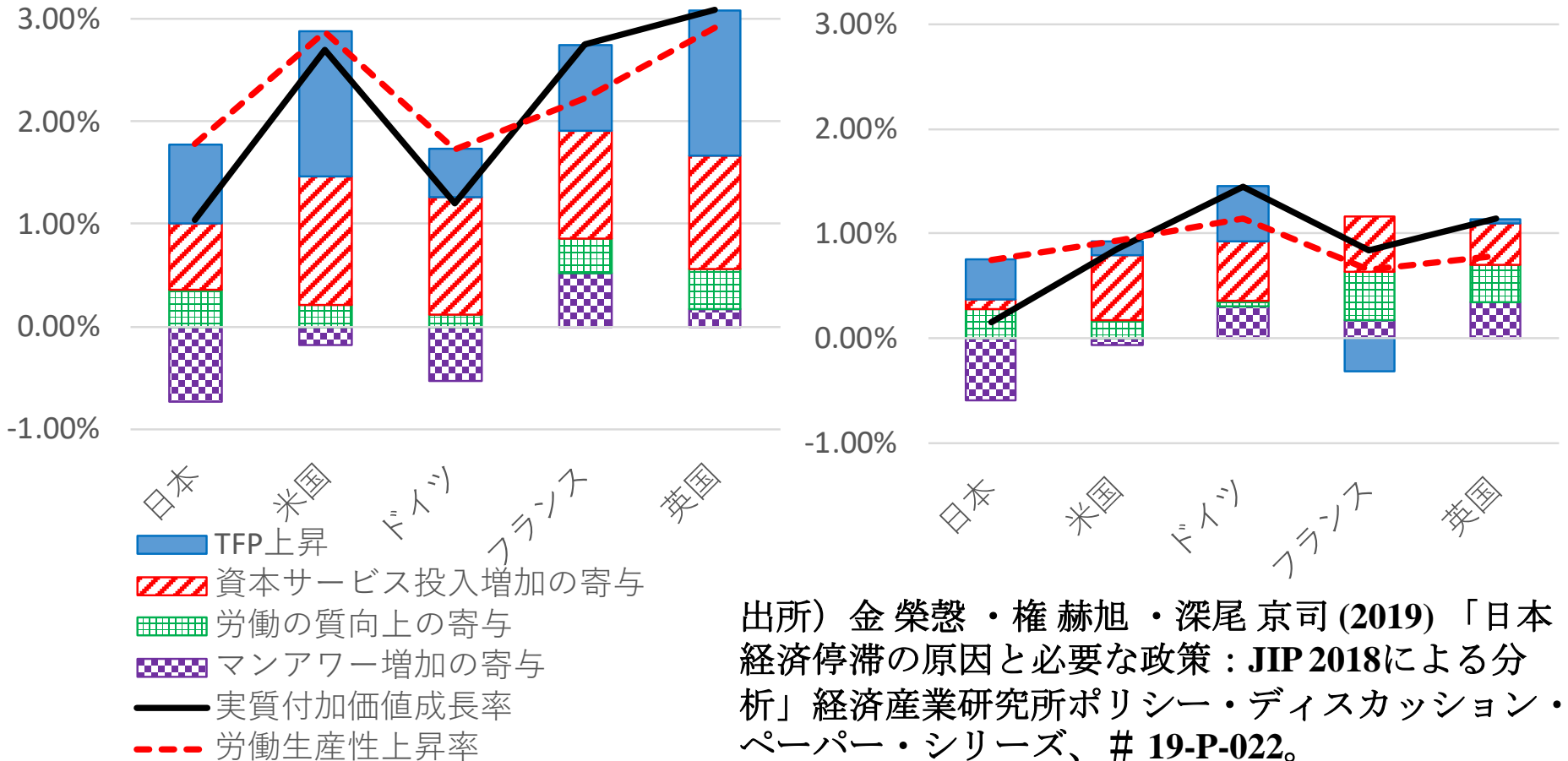
1. 労働生産性低迷の現状（続）

2005-15年について、米独仏英と比較すると、日本の市場経済のTFP上昇はドイツに次いで2位。労働生産性低迷の主因は、資本蓄積（R&D、ソフトウェアを含む）の減速であった。

市場経済の成長会計分析

1995-2005年

2005-2015年



1. 労働生産性低迷の現状（まとめ）

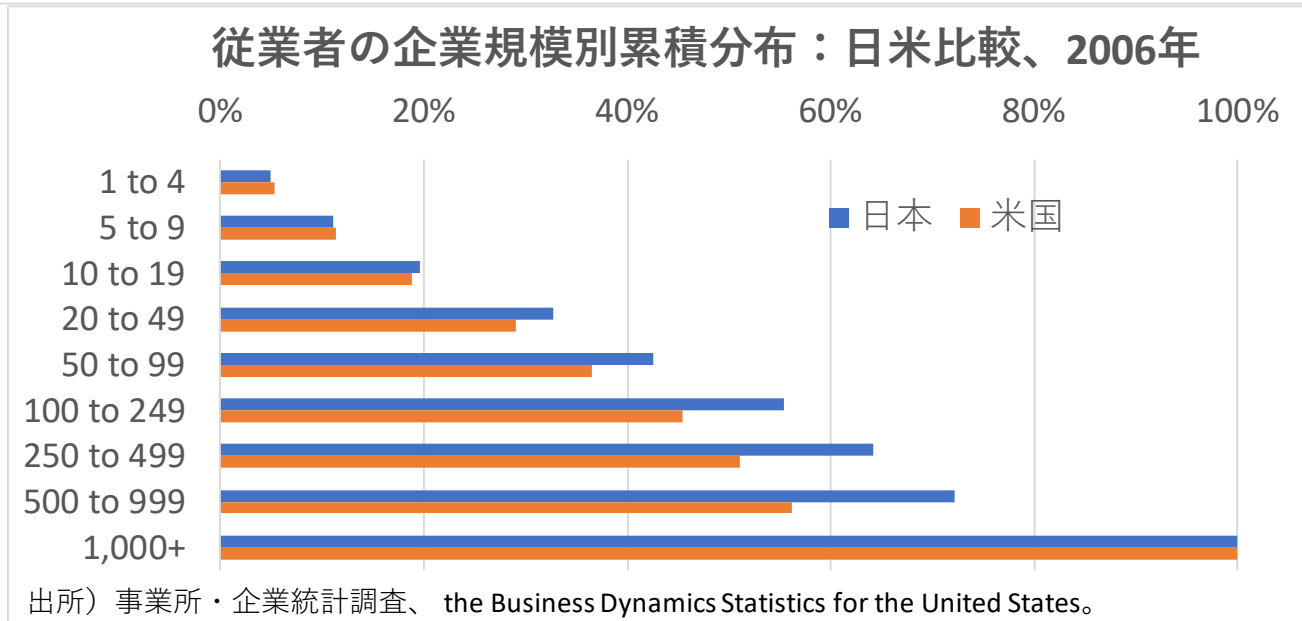
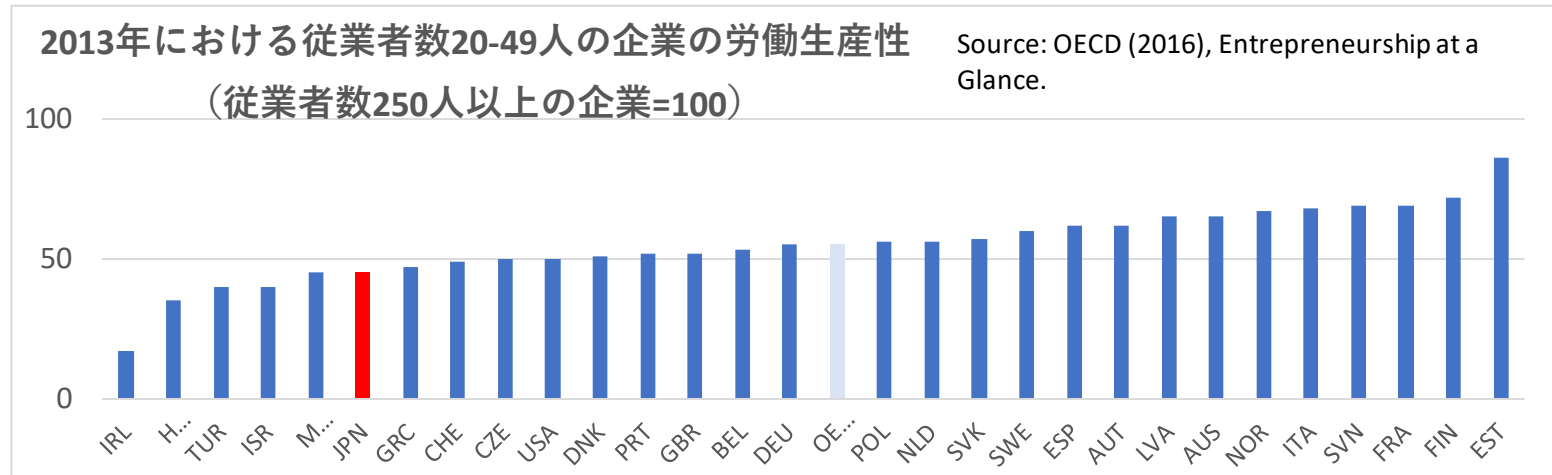
- 近年の経済成長率減速の主因は、労働時間の減少ではなく、労働生産性上昇の低迷である（星報告と同様）。
- 労働生産性上昇の低迷は、①全要素生産性（TFP）上昇の減速、②労働の質上昇の減速、③資本装備率上昇の減速、すべてで引き起こされている。
- ①遅いTFP上昇や、②遅い労働の質上昇は、自然成長率を低下させ、資本収益率の下落を通じて、③資本装備率上昇を減速させる。
- 従って、まず①遅いTFP上昇、②遅い労働の質上昇、を改善すべき。ただし後述するように、近年の資本蓄積は異常（①と②に規定される低い自然成長率だけでは説明できないほど低い）。これがなぜかも調べる必要がある。
- 日本は米国と比較して、①～③共に大きな格差（キャッチアップの余地）がある。Gordon (2012)のように天から降ってくるイノベーションの枯渇を嘆くのは早計。

報告の構成

1. 労働生産性上昇低迷の現状
2. 中小企業問題
3. 非正規雇用問題
4. なぜ資本蓄積が低迷しているか
5. 新型コロナウイルスと経済活動

2. 中小企業問題

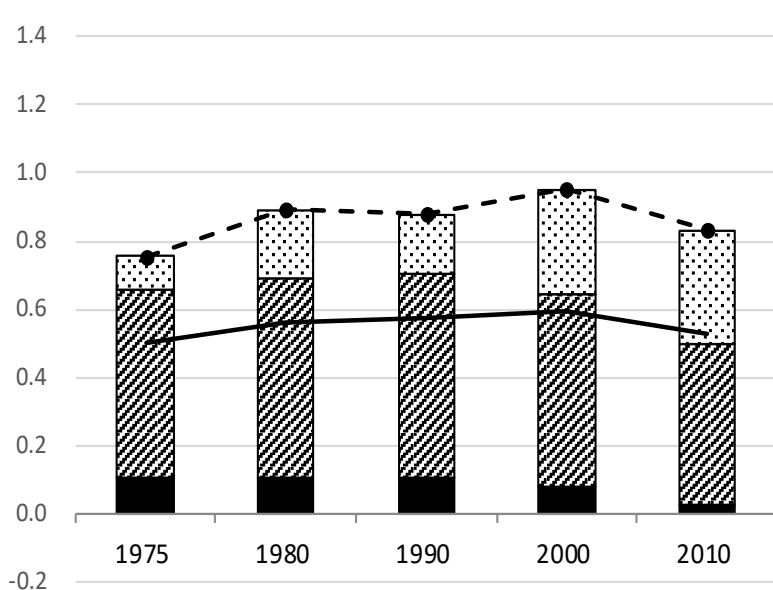
日本では、労働生産性の企業規模間格差が大きく、しかも小規模企業で働く人の割合が米国より高い（2011年において1,000人未満の企業で働く従業者は71%）。



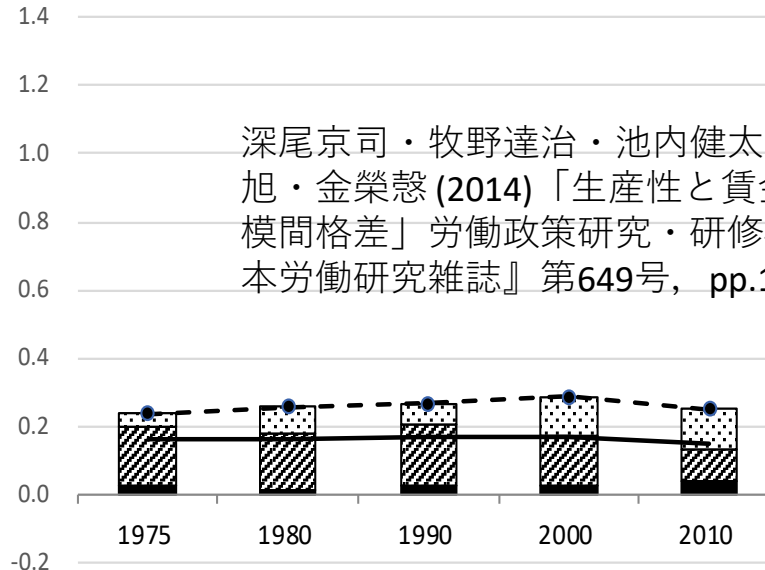
2. 中小企業問題 (続)

- 賃金率の規模間格差は、米国より日本の方が格段に大きい (Oi and Idson 1999).
- レベル会計分析によれば労働生産性の規模間格差の最大の原因は資本装備率。しかしTFP格差の寄与も大きい。
- 就学年数や年齢、性別、就業上の地位で計測される、労働の質格差の寄与は小さい。

生産性と賃金率の規模間格差：1000+/100未満、全市場経済、対数値



生産性と賃金率の規模間格差：100~999/100未満、全市場経済、対数値



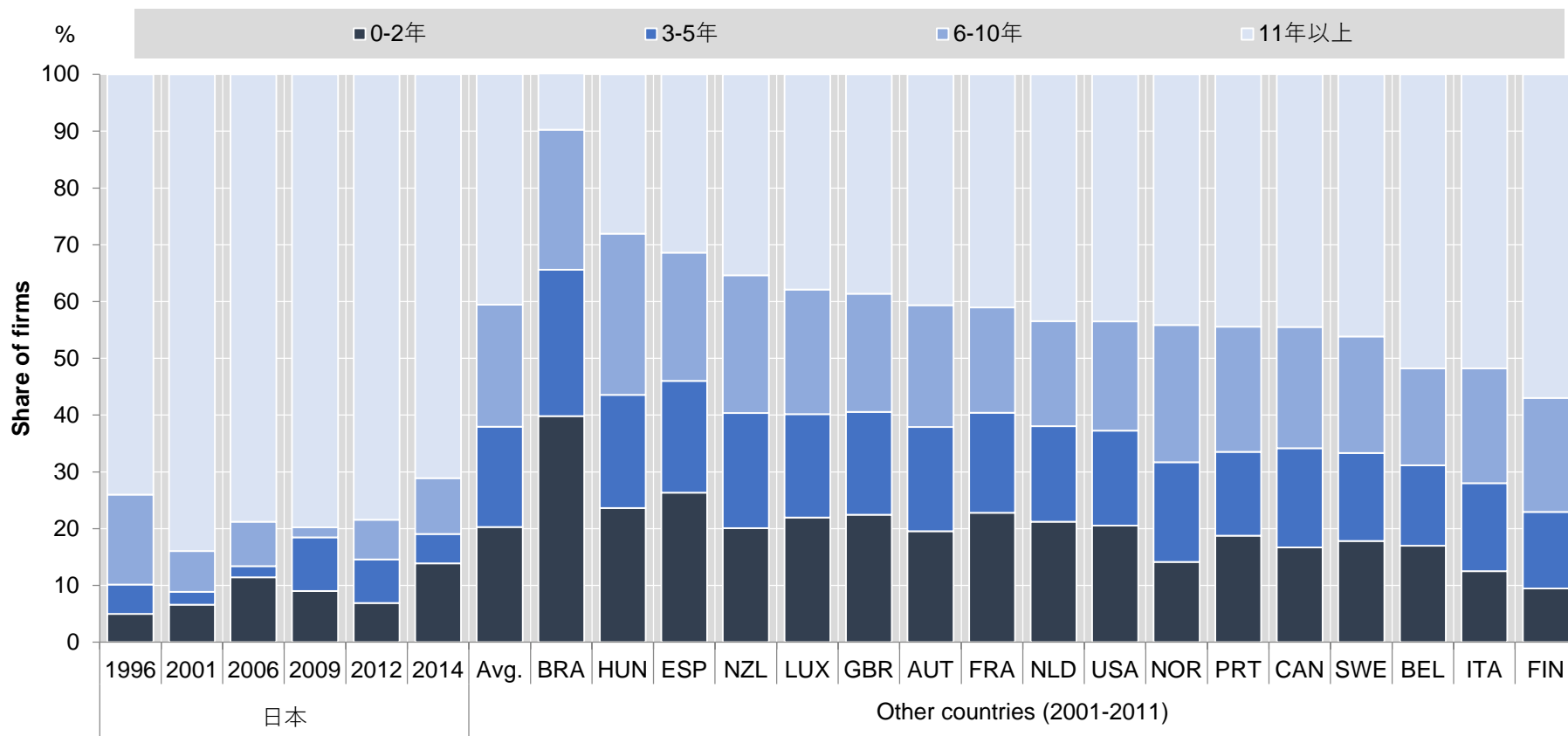
深尾京司・牧野達治・池内健太・権赫
旭・金榮慤 (2014) 「生産性と賃金の企業規模間格差」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』第649号, pp.14-29.

2. 中小企業問題（まとめ）

- **何が賃金率の規模間格差を生み出しているのか？ 労働の質がおそらく鍵**
大企業は中小企業と比較して活発に職業訓練を行っている（玄田 1996）。
偏差値の高い大学の卒業生が大企業に採用される傾向が強い（樋口 1994）。
- **TFPや資本装備率の規模間格差のほとんども、労働者の能力の格差で説明できる可能性が高い。**
中小企業の労働の質を高めることでマクロ経済的にも大きな労働生産性上昇が期待できる。
低偏差値大学の教育改革や中小企業における職業訓練促進がおそらく重要。
- **R&D集約度（OECD Science, Technology and Industry Scoreboard）やICT導入の企業規模間格差も非常に大きい。**
この面でも有望な中小企業を支援する必要。
優秀な学生が大企業を選んでいる状況を変えられるか（終身雇用制の制約、Fukao, Kyoji, Kenta Ikeuchi, YoungGak Kim, and Hyeog Ug Kwon (2016) “Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution?” Telecommunications Policy, 40(5): 432-449.）。

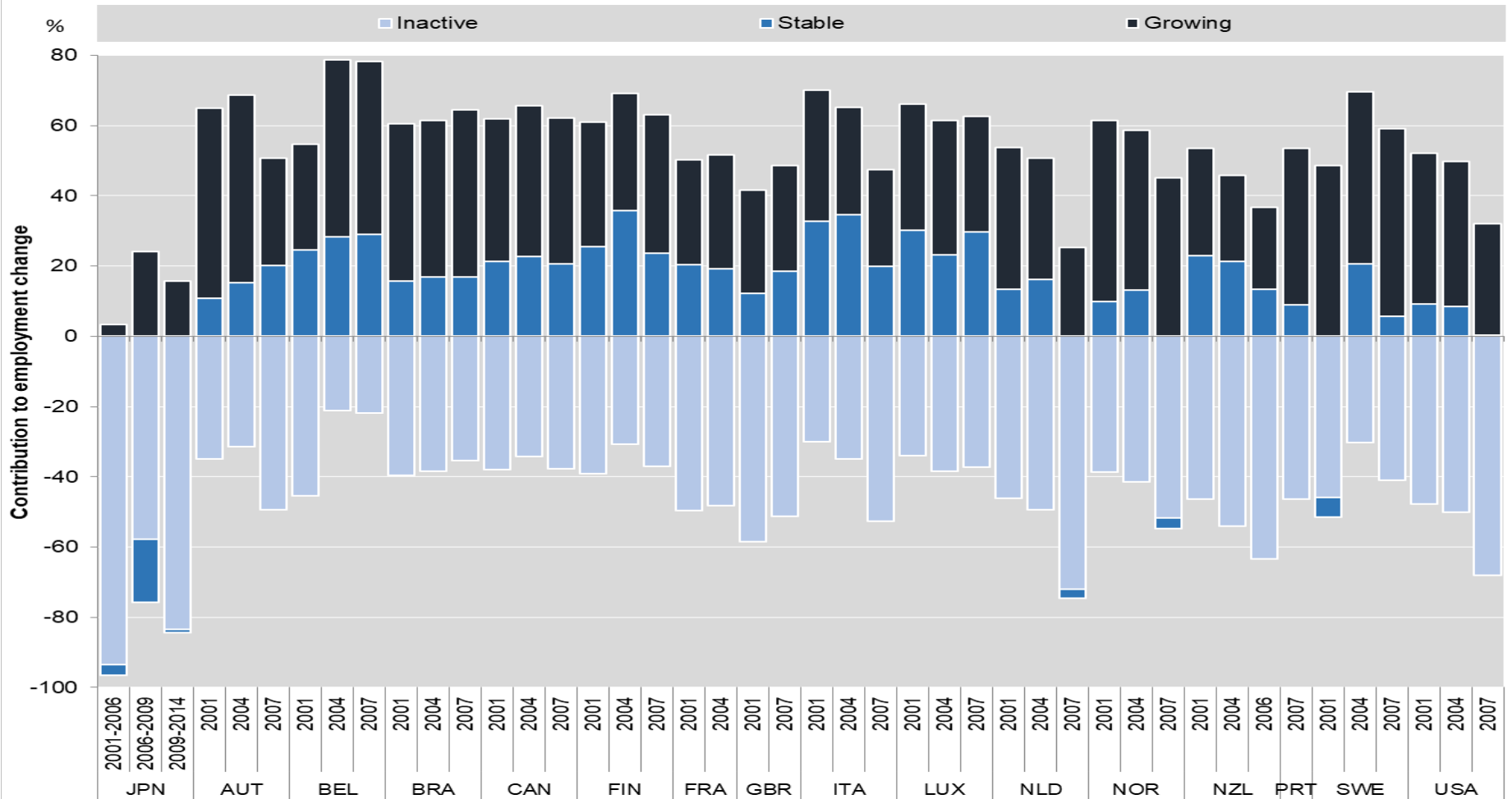
2. 中小企業問題と経済の新陳代謝

中小企業問題は経済の新陳代謝停滞も生み出している。



- 日本では他国に比べて、企業の数の分布が設立から11年以上の成熟企業に大きく偏っており、若い企業の割合が顕著に低い。
- 大企業内で、資源の再配分が行われている可能性が高い。

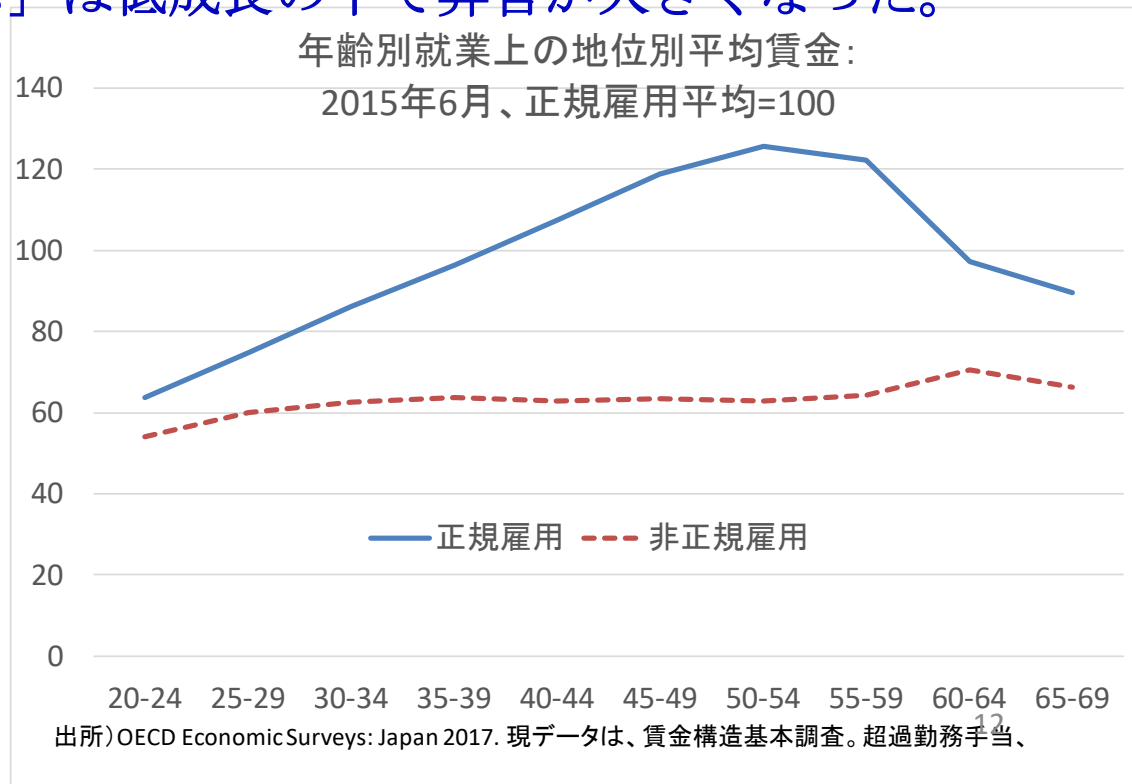
2. 中小企業問題（続）



- 設立直後の数年間（3年～5年）における小規模企業の雇用成長率を要因分解した結果他国においては設立後に成長する小規模企業が多く、雇用に創出しているのに対し、日本においては設立後に規模を拡大する小規模な新規開業企業が相対的に少ない。設立後数年で退出する小規模な新規開業企業によって雇用を減らす効果の方が大きい。

3. 非正規雇用問題

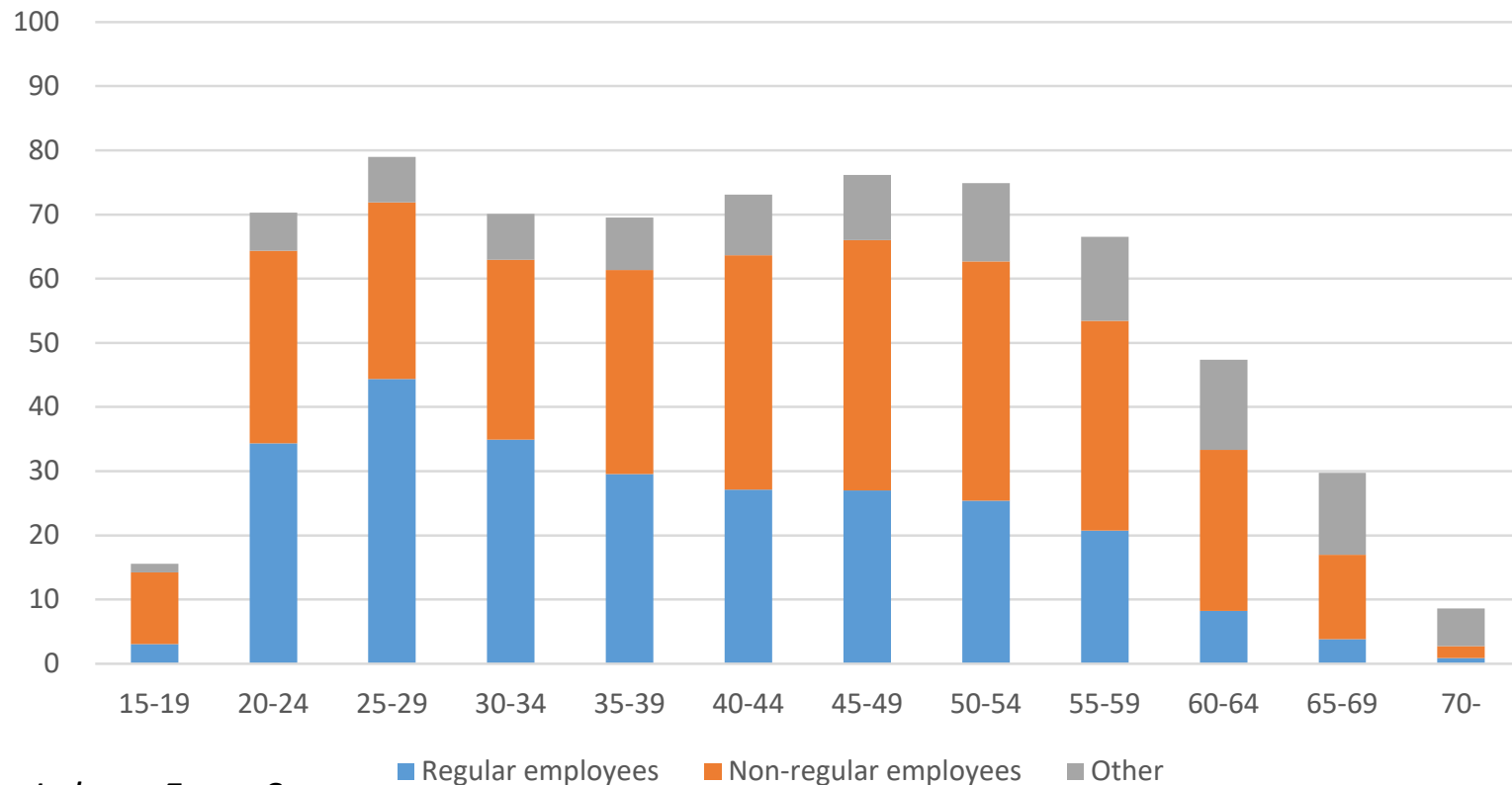
- 就業者に占める非正規雇用の割合は、約3割に達している。
- 非正規労働者に対する企業の教育訓練は少ない。
- 転職もあり、人的資本が十分に蓄積されない可能性。
- 非正規労働の限界生産価値は賃金率にほぼ対応（川口他 2007）
 - ←非正規雇用は割安ではない。右肩上がりの成長が見込めず、企業が優位性を持つ分野も刻々変化する状況で、伸縮的な労働を得るために非正規雇用を増やしている。
 - ←個々の企業にとっては合理的でも経済全体では膨大な損失を将来生み出す。
- 日本型の「終身雇用システム」は低成長の下で弊害が大きくなった。
- 非正規雇用増は、1990年代以降の日本で労働の質上昇が停滞している主な原因。



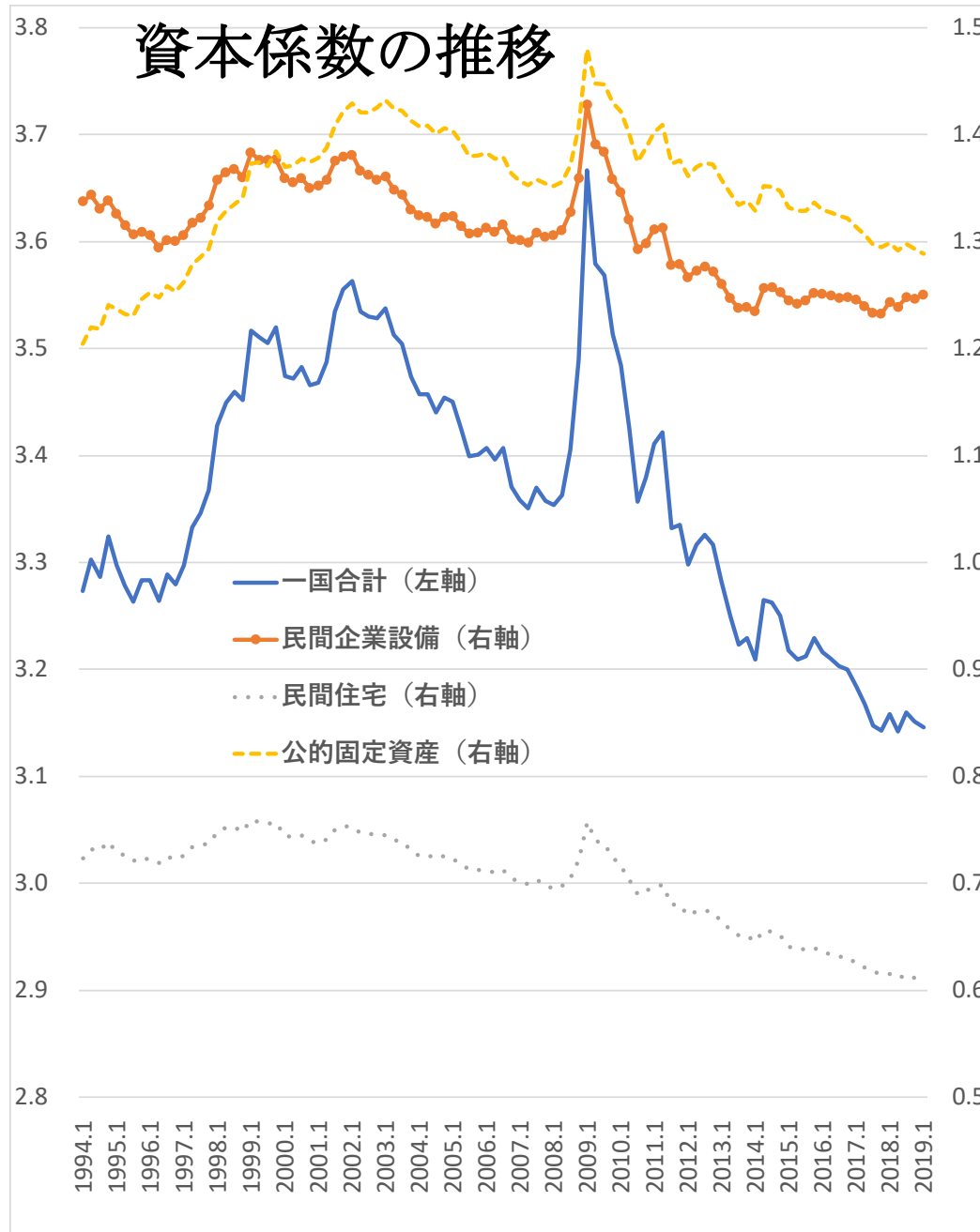
3. 非正規雇用問題（続）

- 女性労働や60歳以上男性被雇用者の過半は非正規雇用
- 女性は育児・介護等生活と両立させるため、非正規雇用を選択している場合も多い。限定正社員制など、新しい働き方導入の重要性。
- 非正規雇用の職の喪失は、新型コロナウイルスの経済対策とも密接に関連。

Labor Force Participation Rate by Age and Status in Employment: Female
(%, 2013)



4. なぜ資本蓄積が低迷しているか



金 榮愨・権 赫旭・深尾京司 (2020) 「日本経済停滞の原因と必要な政策-JIP2018による分析」 経済産業研究所編『第4次産業革命と日本経済』第6章、東京大学出版会。

4. なぜ資本蓄積が低迷しているか

- 人口減少や低成長に関する予想が影響？ ←No. 自然成長率の落ち込み以上に停滞
- 介護など資本集約度の低い産業の拡大が主因？ ←No. 資本係数の低迷は、各産業内で起きている。
- 投資低迷は貯蓄超過問題を深刻化させる可能性がある。
- 安価な労働（OECD加盟国中下から数番目）と割高なICT財・サービス

1990年代後半以降、非正規雇用を中心に女性や高齢者による労働供給が大幅に増加した（日米比較すると、生産年齢人口あたりのGDPの増加率はアメリカと遜色ないが（Krugman）、労働時間あたりGDPの増加率は低迷）。企業は割安な非正規雇用の投入を増やし、労働を節約するロボット投入等を遅らせた可能性がある。

製造業、非製造業共に、輸出企業やR&D集約的な企業は、資本や正規雇用を減らし、それらの企業がTFP上昇を主導してきた（権・金・深尾 2008年 RIETI DP 08-J-050）。

日本のTFP上昇は費用節約型が中心であった。

経済産業省『産業の中間投入に係る内外価格調査』に基づく2012年のデータ	Relative price: Japan/US
Telephone call (within city)	1.62
Telephone call (400 km)	3.56
Minimum charge for telephone line (business use)	0.99
Telephone call (international)	9.54
High-speed digital leased line	4.05
International leased line	7.94
Minimum charge for ADSL internet connection	1.09
Cellular phone call charge (one minute)	3.56
Cellular phone monthly fee (packaged plan)	2.92
Packaged software (average cost to purchase 100 sets of Windows Vista, Word 2007, and Excel 2007)	2.27
Outsourcing of payroll accounting	2.56

4. なぜ資本蓄積が低迷しているか（続）

• 最近の米・英・仏がむしろ過剰投資？

米・英・仏では、2000年代初めまでの日本と同様に、生産性の低迷にもかかわらず、非伝統的な金融緩和や政府支出拡大により資本蓄積を続けている可能性がある。

• 国際分業の変化

製造業では、直接投資による生産の海外移転やGVCの発達により、国際分業が変化した可能性がある（高度な労働や技術集約的な工程重要性の上昇）。日本は営業や管理といったTaskを輸出しているという（Timmer and de Vries 2019）。

• 非製造業も主たるアクティビティが変化した？

非製造業でも土地や技術集約的な巨大都市型対事業所サービスが拡大している（なお、ほとんどの国で対事業所サービスのTFP上昇はマイナス（OultonのIARIWにおける報告、Timmerも同意）だが、Diewertは土地投入の重要性を指摘している）。

• 企業貯蓄の最大の用途は流動資産の積み増しであった。大企業は、海外や国内での投融資に貯蓄を使う傾向が高かった。中堅企業で負債返済・流動資産増が著しい。深尾京司・池内健太・金榮愨・権赫旭(2019)「企業貯蓄の源泉と用途に関する実証分析」RIETI Discussion Paper Series 19-J-064。

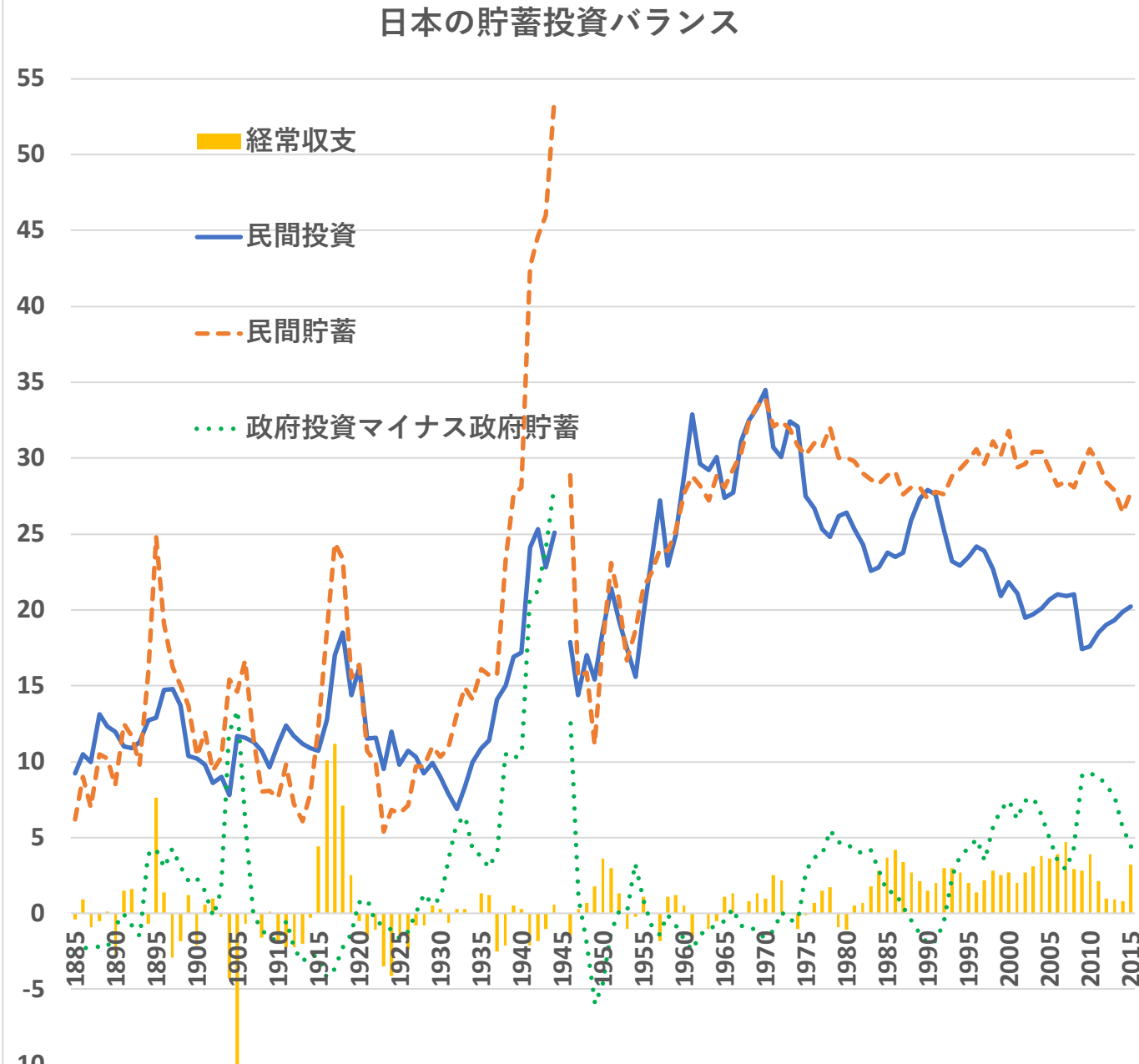
• ICT投資や無形資産投資に関する制約が問題（宮川・滝澤）？

貯蓄超過問題

高度成長期には、民間貯蓄の上昇と政府支出の抑制（パックス・アメリカナの下での軍事支出抑制）が、旺盛な民間投資を支えた。

労働人口増加の減速とTFP上昇減速により民間投資が減少

→貯蓄超過問題が生じた。慢性的な需要不足へ。



出所) 深尾京司 (2020) 『世界経済史から見た日本の成長と停滞：1868-2018』 岩波書店